

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道218号 <small>きたかたのべおかどうろ</small> 北方延岡道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局				
起終点 起点：宮崎県延岡市北方町蔵田 <small>のべおかしきたかたまちくらた</small> 終点：宮崎県延岡市天下町 <small>のべおかしあもりまち</small>	延長 13.1km					
事業概要 国道218号北方延岡道路は、国道218号（現道）被災時の熊本方面への代替ルートとなるとともに、東九州自動車道や九州横断道延岡線と一体となった広域交通ネットワークを形成することにより、宮崎県北地域の安全・安心な暮らしや産業振興の支援に寄与する延長13.1kmの道路である。						
H8年度事業化	H6年度都市計画決定 (H14、17年度変更)	H11年度用地着手	H13年度工事着手			
全体事業費		約362億円	事業進捗率	70%	供用済延長	8.5km
計画交通量		9,300～15,400台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 3.8	総費用 (残事業/事業全体) 89/385億円 (事業費：87/379億円 維持管理費：1.8/6.0億円)	総便益 (残事業/事業全体) 341/607億円 (走行時間短縮便益：281/414億円 走行経費減少便益：44/118億円 交通事故減少便益：15/75億円)	基準年 平成22年		
感度分析の結果						
残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=4.1(交通量+10%) B/C=3.6(交通量-10%) 事業費変動：B/C=3.5(事業費+10%) B/C=4.2(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=3.7(事業期間+20%) B/C=4.0(事業期間-20%)						
事業の効果等						
①災害に強いネットワークの構築 ・災害時の代替ルートの確保 ・H17.9の台風時には冠水により約22日間の全面通行止めが発生 ・災害時における通行止め解消便益【約2億円※】 ②救急医療活動の支援 ・救急医療施設へのアクセス性向上 ・救急医療活動のアクセス時間の短縮とアクセスが向上する人口（約12分短縮、約8,100人） ・救急医療活動のアクセス向上便益【約41億円※】 ③走行環境の改善 ・並行する国道218号の死傷事故率の低下（64.7件/億台年⇒25.5件/億台年） ・並行する国道218号の交通事故件数の削減（66件/年⇒26件/年） ④地域開発の支援 ・企業立地の増加 延岡JCT・ICに隣接する工業団地クレアパークの立地状況（H12:1件⇒H21:6件【完売】） ⑤地域産業の振興支援 ・輸送支援による販路拡大、産業経済活動圏の拡大 ・九州の大消費地である福岡市への所要時間短縮（約250分⇒約156分） ⑥広域観光の振興支援 ・県内有数の観光地である高千穂町へのアクセス向上（約13分短縮）						
※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）						
関係する地方公共団体等の意見 宮崎県・熊本県知事をはじめとする各関係県、市町の首長等で構成される九州横断自動車道延岡線建設促進協議会（会長：宮崎県知事）等により早期整備の要望を受けている。（平成21年11月）						
県知事の意見 引き続き事業の継続をお願いするとともに、早期完成に向け、所要の予算を確保されたい。						

事業評価監視委員会の意見
審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
自動車保有台数は増加傾向にあり、依然として自動車交通への依存が高い状況である。
北方IC～延岡JCT・IC（2，3工区）の暫定供用により、国道218号の代替ルートが確保されたものの、北方町総合支所周辺など依然災害等により通行止めの恐れのある区間が残っている。

事業の進捗状況、残事業の内容等
平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約70%であり、そのうち用地進捗率は約90%に達している。

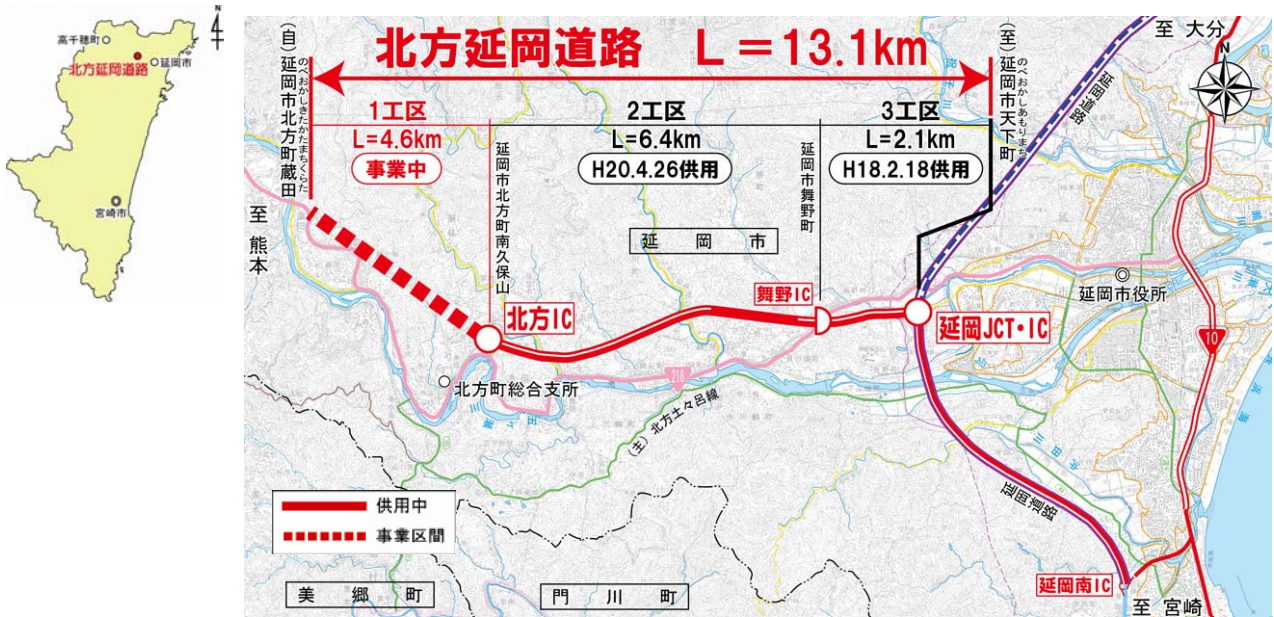
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
地元や関係機関との協力体制のもと、未供用区間の北方町蔵田～北方IC間（L=4.6km）の早期供用を目指し事業を推進していく。

施設の構造や工法の変更等
・1工区のルート変更に伴う増加【約45億円増】
・橋梁構造から盛土構造への見直しに伴う減【約2億円】
・2，3工区を当面暫定2車線整備に必要な事業費に見直し【約86億円】

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由
以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。